

# 新聞通信調査会報

毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

9 - 2008

## 政権交代の可能性を探る

日本でも「CHANGE」がキーワード

田崎史郎

(時事通信社解説委員長)



フジテレビのドラマ「CHANGE」をご覧になった方もおられるかもしれない。その監修をしていた。最終回の視聴率が27・4%、今年のドラマで今のところ最高の視聴率を稼いだ。瞬間では30%を越すほどの高視聴率で、政治ドラマは当たらないといわれる中で政治そのものに対する関心、あるいは政治が変わってほしいという願いが非常に強いと感じた。きょうは福田政権の行方があるか、衆院解散・総選挙の時期、選挙の結果がどうなりそうか、さらに選挙後のことについて私の見方をお話したい。

### 根強い政権交代願望

自民党は今、一言でいえばゆでガエル状態だ。ゆでガエルという表現は十年ぐらい前に企業経営

を表す言葉としてはやった。二匹のカエルがいて、一匹は熱湯の中に入れた。もう一匹は徐々に熱くしていった。熱湯に入れたカエルはすぐに飛び出して助かったが、徐々に熱くしていった方はそのまま死んでしまったという話だ。

自民党はまだ死んではいないが、すごく危ない状況にありながら、変わることができていない。今の自民党は三つの点に集約される。一点目は衆院解散・総選挙をできるだけ先延ばししたい。二点目は福田康夫首相の下で総選挙を戦いたくない。三点目は「反福田勢力」が存在しない。一つずつ説明したい。

私は政治記者三十年になるが、世論調査でこれまでになかった傾向が出てきている。与党と野党

の政党支持率は国政選挙のときに大体並ぶが、半年ぐらいすると野党の支持率が10%前後に下がってきて、与党の方は20%台後半という傾向になる。去年の秋ごろ、自民党内では「年が明ければ民主党の支持率は下がるだろう。それぐらいからがチャンスだ」と言われていた。

しかし、今年になっても民主党の支持率は20%台前半を維持している。自民党は20%台後半。四月、五月は民主党の支持率の方が高くなった。今月は自民党が良くなっているが、平時に数回自民党が上回っているだけというのは私の政治記者生活で初めてのことだ。

「次の総選挙でどの党に投票しますか」「次の総選挙の後の政権は自民党中心がいいですか」「民主党中央がいいですか」という問い掛けをする。と、昨半夏の参院選後もだいたい民主党が高く、20%台後半以上を維持して、自民党は二割を切るぐらいの数字で推移している。すなわち、次は民主党政権がいいと思っっている方が多いから、与党としてはとても解散・総選挙を打てない。

二月に『読売新聞』が行った世論調査で、「時々与党から野党へ政権が交代する方がいいと思うか」との問いに「する方がいい」が63%、「しない方がいい」は27%だった。この数字は今のトレンドからすると当然のことだが、私が注目したのは、自民党支持層の中で政権交代する方がいいと思っっている人が40%に達していることだ。

自民党議員の多くが後援会で「自民党は駄目

だ、民主党もいろいろの問題があるのは分かった。しかし、民主党に一回やらせてみたらどうか」と言われている。世論調査と同じ傾向で、自民党支持層内でさえ政権交代を求めている。これが最も深刻な問題だと思う。

昨年夏の参院選の出口調査で、自民党支持層のうち六割しか自民党に投票せず、25%が民主党に投票していた。その傾向はいまだに続き、一言でいえば政権交代熱が非常に高い。アメリカ大統領選の民主党候補者選びでオバマ候補が「CHANGE」を唱えた。その「CHANGE」が日本の政治においてもキーワードになっていると思う。

#### 分かりにくい福田政治

「福田さんで選挙を戦いたくない」という声が自民党内で強い。取材をしていて、「福田さんで選挙を戦いたい」という人を探すのは非常に難しい。内閣支持率が低いことが大きな理由になっているが、そもそも福田さんが何をしたいのか、自民党議員ですらよく分からない。であれば、国民にはなお分からない。

福田さんに「見える政治、見せる政治が必要ではありませんか」と申し上げたことがある。小泉政権、安倍政権を見ていて、首相と国民との関係が明らかに変わった。首相は明快な言葉で国民に語り掛ける、それに対して国民が反応するという転換があったと思う。それで見える政治、見せる政治と申し上げた訳だが、福田さんはそういうことは間違っているという趣旨の話がされた。

理由は、見える政治、見せる政治をやっていくと自分が思い描いた結果に至らないことが多々出てくるということだった。このほか、「今何をやっているか分からなくても、一年ぐらいたしたら、福田政権はこういうことをやろうとしたのかということが分かってもらえばいい」とか、「形の上での改革ではなくて中身のある改革をしたい」とか、「今やっているのは、静かなる革命だ」とも話されている。

しかし、今、国民の中で福田政権が「静かなる革命」をしているなどと思っている人はまずいないと思う。本人がやろうとしていることが国民に伝わっていないし、そもそも福田さんがやろうとしていることが国民の欲求と一致していないような感じもする。

#### 政局対応で対照的な福田、小沢氏

そういう首相の言葉、考え方がアピールしないこと以外に、福田さんの政治判断の拙劣さも問題になっている。日銀総裁人事で三月に武藤敏郎副総裁の昇格案を提示して民主党に拒否され、次に田波耕治国際協力銀行総裁を起用する案を出してまた拒否され、四月七日になって白川方明副総裁の総裁昇格と渡辺博史前財務官の副総裁案を出したが、渡辺さんの就任は拒否されていまだに副総裁一人という状態が続いている。武藤さんをけられたところまでは、自民党内ではしょうがない、民主党が問題だ、という空気だった。しかし、二人目に田波さんを出してきた時は、自民党内はあ

ぜんとした。民主党にけられるに決まっている、それをあえて出してくる、あの人はどういう判断をしているんだろうと。あのころから、福田さんは政治判断能力がない人なんじゃないかという声が自民党の中から出てきた。

他方で小沢一郎民主党代表は『朝日新聞』のインタビューで、「政策は政権を取らなければ実行できない。政権を取る行動が政局だ」と非常に割り切った考えを示している。福田さんはいい政策をやっているけれど国民に分かってもらえないと思っ

ているが、小沢さんに対抗するには、あるいは党内を治めるためには政局面での判断をしっかりとつかないといけない。しかし、福田さんは決断しない人、パツパツと仕事をしない人というイメージになっているし、実際にそうなのだろうと思う。福田さんは選挙で何の苦勞もなしに当選してきている人で、選挙中も地元に戻らないで議員会館にいる時があった。自分で苦勞してポストを取ったり、人脈をつくったりする努力をしないで、周りの人が福田さんのことを氣遣ってポストに就けてくれた。政界でこの人は本当はどんな人か、どの人との人がつながっているとか、この議員はどの方面のことに強いとか、そういうことに関する政界情報の蓄積がない。従って、人を見る目も育たないという悪循環になっているように思う。福田さんにこうした問題があるにもかかわらず、また福田政権の下では選挙を戦えないとほとんどの議員が確信しているにもかかわらず、福田

降ろしの動きが起きない。自民党議員の活力が非常に低下している感じがする。町村信孝官房長官は当選八回、福田さんは当選六回、初当選した時の自民党幹事長が小沢さんだった。自民党の中に小沢さんに対抗できる人が数少ない。

自民党の幹部クラスの能力が落ちているのと同じに、当選一、二、三回クラスの活力も非常に落ちていと思う。宮沢政権下の政治改革論議で、当時当選二回の石破茂前防衛相ら政治改革推進派の方が、政治改革を絶対にやってくれと宮沢さんの家に押し掛けたりして、すごい運動になった。彼らの力が自民党を変えていった。

今、自民党の当選一―三回の議員を見ると、何をしたいのか、ブツブツ文句は言っているが、変えていこうというパワーが出てこない。二世議員が多いという事情もあると思うが、自民党議員の能力、活力が低下しているのではないか。

一方、民主党を見ると、小沢さんは別格としても岡田克也さん、前原誠司さん、仙谷由人さん、枝野幸男さん、若手では年金問題をあぶり出した長妻昭さん、耐震強度問題の馬淵澄夫さんら、非常に人が成長してきている感じがする。

会社でもそうだが、政党は人材だと思う。以前の自民党はまさに人材の宝庫だった。しかし、今、自民党内に人材が少なくなつて、むしろ民主党の方が人材が育ってきている。

### 「来年1月解散 2月総選挙」か

解散・総選挙の時期についてだが、任期満了

論、来年九月という方がいる。そういう人たちによくよく取材すると、「とにかく今やつたら負け。今やりたくないから先にしたい」ということしか考えていなくて、そこで思考停止している状況だ。いつになったら良くなるのか、良くするために何をしたらいいのかというところに知恵が回らない。

ある公明党議員が言っていたが、自民党は「まるで脳死状態」に陥っている。来年九月になると何かいいことがあるのかと思うが、今以上に状況が悪くなっている可能性だってある。来年の通常国会は今年以上に難しい国会になるのではないか。景気の先行きも、今はまだ何とかがやっているが、来年になったらもっと悪くなるんじゃないかと指摘する経済関係の人が多い。そういう中で任期満了という、もつと負けそうな感じがする。

今この福田政権で解散するとしたら、ある自民党幹部によると、取れるのは百五十議席だという。小選挙区で九十議席、比例で六十議席という計算だ。今、三百小選挙区を一つひとつ分析してみると、自民党で間違いないというのは九十しかない。

衆議院の総定数が四百八十、過半数二百四十以下、現在の議席は三百四だが、現在の議席の半分という状況だから、今選挙をやつたら惨敗、解散できないのは分かるが、来年九月の任期満了だったら硫黄島の玉砕になる可能性もある。いつ解

散・総選挙のタイミングを選んでいくのか、時期としては来年の通常国会でもみくちやになる前、一月解散、二月総選挙が一番有力だと私は思っている。

その前提条件として、それまでに福田さんが退陣し、新しい総裁になっていなければいけない。過去の内閣支持率を見ると、政権が発足してから三カ月ぐらいで支持率が落ちていっている。福田政権は昨年九月に発足して十二月から落ちていった。安倍政権もおとし九月に発足して十二月に落ちていった。小泉政権は二〇〇一年四月に発足して七月の参院選で圧勝した。

海外に目を移しても韓国の李明博（イ・ミョンパク）政権は二月に発足したが、今支持率は20%ぐらいに落ち込んでいる。イギリスも同じような傾向だ。それを考えると、新総裁を選んでから三カ月内に総選挙をすることが、自民党が一番勝てる方法ではないか。それでしか勝てない。

来年一、二月の解散・総選挙で、新しい顔で戦おうとするには、逆算すると福田さんには十一月ごろ退陣してもらわないといけない。自民党議員は内心、福田さんの下で選挙を戦えないと思いつつ、会合すると番記者に「福田政権を支えることで一致した」と平気で言っている。

倒閣運動が起きてもおかしくない状況なのに、起きない自民党の活力不足、能力低下、福田さんの、辞めてほしいという空気を察知しない政権運営を見てみると、ベストシナリオ通りいくかどうか

か、自信はない。

自民党にとってベストシナリオのときの議席はどうなりそうか。総定数四百八十のうち公明党は二十五から三十、共産、社民、無所属で二十から二十五の議席を取る力はある。自民党と民主党以外で五十議席の確保は堅い。残り四百三十をどちらがたくさん取るか。基準は四百三十を二で割った二百十五、プラス・マイナス十五というのが自民党、民主党の選挙担当者の読みだ。自民党が二百三十ならば民主党は二百、民主党が二百七ならば自民党は二百十三という間に収まっていくだろうとみられている。

#### 多い不確定要素

どっちが第一党になりそうか、フタを開けてみるまで分からないというのが正直なところだ。なぜ分からないかというのが正直なところだ。なぜ分らないかというと、東京都選挙管理委員会が参院選の後に、公示前、選挙期間の序盤、中盤、投票日前、投票日という選択肢を設けて「あなたはいつ投票する人を決めましたか」という世論調査を行っている。

投票日に決めた人が〇一年の参院選の時は13・4%だった。〇四年には14・7%、去年は16・9%で、投票日に決めたという人が少しずつ増えている。昨年は投票した人の六人に一人が投票日に決めたと答えている。国民の投票傾向として投票日に決める傾向が強まると、それまでの世論調査の精度が自然と下がらざるを得ない。マスコミはおおむね一週間前に世論調査をしているが、世

論調査通りいかないことが現実となりつつある。

フタを開けてみるまで分からない第二の理由は共産党票の行方だ。共産党は去年九月に候補者を絞ると決定して、得票率8%以上のところしか立てない、しかし、各都道府県で一人は立てるとした。〇五年の総選挙では二百七十五人の候補者を立てたが、今度は百四十人ぐらいの候補者になる。残り百三十の選挙区で共産党に投票していた票はどの党に流れるか。

今年四月の山口二区補選の結果は八、九割が民主党に流れている。共産党を支持する人たちは比列で共産党に投票するために投票所に行く確率は高い。全国百三十余りの選挙区で比列は共産党と書いた人たちが小選挙区で素直に民主党と書くか、民主党もちょっとどうか、自民党にしてみようとか、社民党にしようとか、という現象が起きる。これが全国レベルで起きた場合、どういう動向になるか。山口二区のことでは全部判断しているのか。結局、やってみないと分からない。

三点目として〇三年の総選挙、〇五年の総選挙も共通しているが、選挙が終わって小選挙区の得票差が千票以下で決まった選挙区がどちらも九つあった。前回の総選挙では京都四区で自民党公認候補が、郵政に反対して公認を取れなかった保守系候補や民主党候補を相手に勝った票差は百五十六票だった。こういう選挙区では最終の確定票を見るまで、開票率九割を超すまで判定できない。

九つ違うということは、行って来いで十八違

かねない。二百十五プラス・マイナス十五の範囲内に収まるとしたら、投票結果を全部見てからでないと動きが取れない形になると思う。

#### 選挙後に大きな政局変動

今度の総選挙がこれまでの総選挙と全く違うのは、九三年に細川政権ができた時を除いて、選挙が終わればそれで終わりだったが、今回は選挙が終わった後にもっと大きな政局、政権づくりという政局が控えていることだ。今、政界再編だとか、選挙がこうするとか、いろいろな声があるが、その方たちも次の総選挙で当選してこなければ発言力が全く無くなる。次の総選挙で当選してきた人たちによって政権づくりが始まる。

前回の総選挙では自民党候補ならかかしても当選するといわれた。大阪の選挙区で自民党候補者が決まっていな、民主党の候補者は決まっていた。党が世論調査をしたら、自民党候補というだけで民主党の候補者より上の支持が出てしまった。調査が間違っていると彼らは思ったが、候補者が決まって、実際、選挙になったら自民党候補者が圧勝した。今回はその逆バージョンで、民主党ならかかしても当選する選挙になる可能性が出てきている。

地方講演のついでに自民党議員の後援会の方と話す時、「民主党候補者の名前は全然浸透してなくて、うちの代議士の名前が地元ではずいぶん知られていますから、大丈夫です」という人がいる。しかし、今の時点で名前を知っているかどう

かは、投票の時はあまり問題にならないのではないか。むしろ民主党だからということと投票する人が出てくるんじゃないか。そうすると自民党の中ではアツと思うような人が落ちていく。そんな気がする。

注目される公明党の動き

選挙を経ないとメンバーが固まらないということ、公明党・創価学会の動向がよく分からない。自民党と公明党の政権で運営していて、自公政権を無条件に受け入れていくが、公明党の首脳部に選挙後にどうするのか聞くと、「結果次第だ、政界再編といつているんだから、政界再編があるんじゃないの」というような言い方にとどまる。

自民党と組んで過半数を取れないならば、当然、政権が取れないわけだから、自公政権は成り立たないし、自公の協力関係もゼロになる。例えば公明党が三十議席取ったと仮定して、自民党が二百十七、民主党が二百十三、公明党の三十を足せば自民党も政権を取れるし、民主党も取れる、という状況も生まれかねない。そのとき、公明党・創価学会は自民党との政権継続を希望するのか、民主党との連立政権に動いていくのか。

民主・公明連立政権のネックは小沢さんだけだ。公明党は新進党の解党で煮え湯を飲まされているから、もう小沢さんとはやりたくないが、他の人とはいい。公明党議員と話すと、自分たちの考え方は民主党に近いとか、連合と私たちは考え方が全く一致しているとか、そういうことをずい

ぶん聞く。公明党がキャスティングボートを握る事態もある。

他方で、公明党の議員と会ってほとほと困っていたのは、自民党と公明党を足しても過半数に大きく及ばない事態もあり得ることだ。自民党百五十、公明党が三十だとすると百八十、民主党から見ても公明党は必要ない。そういうことも起き得ることが分かって、やっぱり自民党と協力して選挙運動をやらなきゃいけないという方に戻ってきているが、選挙結果は今、誰にも分からない。

政界では、選挙が終わったら負けた方が分裂するといわれている。私は自民党は負けたら分裂するが、民主党が負けても分裂することにならないんじゃないかと思う。民主党は野党暮らしに慣れているので、あと三、四年野党でもあまりつらくない。また、民主党は今度、議席を伸ばすのは確かなわけで、今の百十四から少なくとも二百議席近くになることは確実。参院での民主党支配は続いているわけだから、選挙が終わった時点で考えれば、もう一回総選挙をやれば政権を取れると、民主党の人たちは思っていると思う。

だから民主党内ではまとまっていようという求心力が働く。一方、一九九三年から九四年にかけて自民党がバラバラになっていく姿を見た経験から考えると、自民党は権力を酸素にして生き延びている政党、政権維持政党であって、政権を失った途端にバラバラになっていくような気がする。そう考えると、向こう数年のうちには政権交代が

あるのではないか。

民主党にとつてのウイークポイントは小沢一郎さん。政治記者は「民主党の小沢一郎代表は…」という原稿を書いているが、世の中の人には「民主党と小沢一郎」と考えているとしか思えない世論調査の結果が出ている。民主党に政権を取らせたいと思っているにもかかわらず、「小沢さんに首相になってほしいか」という、勇気ある世論調査がある民放がやって、七割以上が小沢さんには総理になってほしくないという結果だった。でも民主党政権がいいという。政治をウオッチしている者にとつては訳の分からない結果だが、民主党と小沢さんを分けて考えているのが今の状況だ。

総選挙を通じて民主党を勝たせることは小沢さんを首相にすることが分かっていたときに世論はどう反応するか。やってみなければ分からないと感じている。

今度、政権交代が起きるかどうかは分からないが、いずれ変わっていく方向に世の中は流れているように思う。

◇ ◇ ◇

講演後、福田首相は八月一日に内閣改造・自民党役員人事を断行し、幹事長に麻生太郎氏を据えた。ただ、「CHANGE」を求める国民意識も「来年一月解散、二月総選挙」という流れも変わっていない。

(本稿は七月十六日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約、加筆した)



## 英買収王、傘下新聞大リストラへ

「質の低下を招く」と編集長猛反発

かつてイギリスの代表的メディアグループ「デーリー・ミラー」の最高経営責任者を務め、現在支配下の投資会社「メコム」を通じて、多数の新聞を買収してきたデービッド・モンゴメリーが今、傘下の新聞に対し、従業員のリストラを通告し始め、それらの新聞との間にあつれきを引き起こしている。

その最初の事例はドイツの有力新聞『ベルリナー・ツァイトウング』（以下『ベルリナー』）で、今年六月下旬に、三十人のリストラ計画を表明した。これは、ベルリンで発行されている同紙の編集部員百三十人の四分の一に近い人数である。計画の説明役には、モンゴメリーが二〇〇五年に『ベルリナー』を買収した時に、彼によつて送り込まれた編集長ヨーゼフ・デベンブロックが当たった。それによれば、計画は『ベルリナー』の編集部員の削減のみにとどまらず、親会社「BVD イッチェ・ツァイトウングスホルディング」の全体に及ぶもので、傘下の他の有力紙『ハンブルガー・モルゲンポスト』などを含めた削減対象は、合計約九百三十人になる従業員のうち、百五十人から二百人に上ると推測される規模であった。

こうした事態に直面した『ベルリナー』のスタッフを選んだのは広告作戦であった。彼らは大衆日刊紙『Taz』のメディアセクションのページを選んで、「発行者を求む」と題する広告を掲載した。この広告で『ベルリナー』のスタッフは「われわれジャーナリストは、新聞は単に金をもうけるためでも、株主のためでもなく、何よりも読者のためにあることを理解する真剣な買い手を求めている」と書き、そして自分たちが信念、活力と批判力を持ったジャーナリストであると誓った上で、「独立した有能な編集長の下で、われわれとともに将来を思い描くことができるなら『われわれを買ってくれ!』と結んだ。

だがモンゴメリーは、傘下にあるオランダの新聞グループにも手を伸ばしていった。対象になったのはオランダ最大の地方紙グループ「ペーヘナー」である。モンゴメリーは「メコム」を通じて昨年十月に87%の株を買収したばかりの「ペーヘナー」に対して、グループのスタッフ四千人の10%前後に当たる三百九十五人から四百六十五人までの削減を行うことを明らかにした。この削減はこれまで三部門で構成されていたグループを、一部門に集約することによって実現しようというものであった。

このような計画に対し、「ペーヘナー」を構成する地方紙のうち、七紙の編集長が連名でモンゴメリーにあて、自分たちが新聞の将来に抱いている憂慮を述べた「怒りの手紙」を送った。その中

で編集長たちは「人員の削減が起これば、新聞編集の質は維持できなくなる」との懸念を表明した。そして「従業員たちは極めて厳しいプレッシャーの下にある。今や、マルチメディア分野で大きな成功を収めるのに必要な人員も、資力も、意欲も十分ではなくなつた」と述べ、「われわれはそれぞれの新聞の編集長として、われわれの新聞は単なる経済的な製品ではない、ということを強調したい。新聞は文化的な生産物であり、地域住民への情報の伝達者以上のもので、歴史的・文化的意識と社会的連帯の担い手なのである」と締めくくっている。

メコムはこれに対するコメントを拒否したが、イギリスの『ガーディアン』によると、メコムの関係者はこの手紙以後、事態は改善し、「新聞発行の地域的責任」といった問題についても合意が図られるだろう、と述べたという。

メコムは〇五年の『ベルリナー』買収以来三年間ほどで、ノルウェー、オランダ、デンマーク、ドイツ、ポーランド、ウクライナのヨーロッパ諸国で三百紙以上を所有する巨大メディアグループに成長した。このたびの人員削減への転回は、過度の急成長に対する揺り戻しとも見えるが、今、サブプライムローン問題に端を発する深刻な経済苦境の中で、世界の新聞が人員削減に踏み出している。メコムの現状も、こうした世界新聞界の経営危機の一環に位置付けられるのかもしれない。

（広瀬 英彦）東洋大学名誉教授

## 文革からの生還に遭遇

### 鄧小平の復活劇を回想する

#### — 通信社の先輩が語る「私の体験記」⑱ —

中 島 宏

(共同通信社OB)

一九七〇年代と八〇年代、それぞれの前半に共同通信社の北京駐在記者だった私は、米中接近、日中国交、毛沢東時代から鄧小平時代に移行する中国の動きを取材した。今回は紙幅の関係で、私が見た鄧小平のエピソードを書いてみたい。

#### 周恩来の外交ショーに姿現す

鄧小平を初めて見たのは、一九七三年四月十二日、彼が文革時の失脚から復活し、公開の席に姿を現した際のことだった。当時の中国は、前年のニクソン訪中、日本など西側諸国との国交も成り、文革の混乱が少し緩和した時期だった。日中間では三月末に小川平四郎初代大使が赴任、四月五日には戦後初の大相撲北京場所が開催された。そして、一カ月以上姿を見せなかつた周恩来首相が小川大使と会見し、「大相撲を見たいので休暇を切り上げて来ました」と語り、千秋楽に観戦するなど何かと話題が多かつた。その後の資料によれば、既にほうこうがんを患っていた周恩来は、三月初めに入院し、治療を受けたばかりだった。また、表面の政治安定とは裏腹に、党指導部

内では激しい政治闘争が続いていた。

鄧小平が出現したのは、周恩来が主催して人民大会堂で開かれたカンボジアのシアヌーク殿下歓迎会の席上だった。親米派のクーデターで追放され、長らく北京に亡命していた彼が、自国内の拠点に行つて滞在後、北京に帰つて来た機会に開かれた。外交団も招かれ、外国人記者団も出席した。宴会はシアヌーク支持の姿勢を世界にアピールする周恩来の外交ショーの場でもあつた。

招待客はいつもの宴会時間より少し早めに行き、シアヌークが撮影してきたカンボジアのジャングルやアンコールワットの写真展を見ていた。周恩来がシアヌークと共に招待客に写真について説明しているさなかのこと。後ろの方から髪を短く刈つた、中山服姿の背の低い男がやつて来た。

#### 労働で硬い手のひら

鄧の顔は日本の新聞で見えており、すぐに彼と分かつた。そばにいたキューバの記者で、いつも陽気なチョビひげの男が「ドンシャオピン(鄧小平)」と叫んだ。居合わせた何人かが前に進み出

てあいさつ。私も人をかき分け前に出て、握手をする。太く短い指、分厚く硬い手のひらで、労働をしていたことをうかがわせた。あまり太つてもおらず、物静かな人物という印象だった。

文化大革命で最大の標的の一人だった要人が七年ぶりに姿を見せたのだから、私も相分に気分が高まつた。しかし、落ちていて周囲を見回すと、居合わせた中国人幹部、各国大使の多くが、彼に接するのは何かためらいがある様子。やはり問題の人物ということで警戒し、様子をうかがっているのだな、と感じた。

彼は一九六六年に文革が始まつて間もなく失脚、党総書記のポストを失い、その後、江西省に下放されていたが、しばらく前に北京に戻つて来た。その後判明したところでは、七一年の林彪事件後、毛沢東あてに長い自己批判書を書き、それが認められ、復活したのだった。中国外交部新聞司の担当官は、鄧小平復活について「彼との関係は、(文革で実権派第一号とされた)劉少奇(国家主席)とは違い、人民内部の矛盾だ」と説明した。つまり、劉少奇は「敵対矛盾」だが、鄧小平はそこまで至らないレベルで、自己批判すれば復活できる、というわけである。

彼の復活は周恩来の配慮によるという見方が當時は多かつた。だが、最近の研究では、毛沢東自身の決定であることが分かっている。毛は当時、既にがんが判明している周恩来の後継者として、若いころからよく知る鄧を選んだのだった。その

後の彼を見てみると、並み居る高級幹部の中で、周恩来を除けば、彼に匹敵できる人物はいないことが私にもよく理解できた。

それはともかく、私は彼の復活に遭遇した後、強いストレスに見舞われることになった。実は前日、中国の友好国の記者から、北京空港でシアヌーク帰国を迎える中国首脳の中に、鄧小平が現れるという話を聞いていた。だが実際には、彼は現れなかった。あるいは、翌日の大宴会での登場という演出効果を狙ったのかもしれない。

#### 共同電、世界を駆け巡る

こうしたいきさつがあっただけに、私はせっかくの大ニュースを何とか早く外に知らせたいと、独り焦る羽目に陥った。人民大会堂から外に電話をかけることは特別な時を除いて固く禁じられており、他の記者たちは宴会が終わるまで皆が同じ条件なので気楽なものだった。しかし、私だけは前日のこともあり、宴会が始まるまでの一時間余りは何ともつらかった。それでも、お付きの新聞司担当官に送信の希望を申し出なかったのは、中国の新華社なども報道してはいけないことだが、このような重要ニュースを外国人が先に北京から報道するには、何らかのトラブルが予想された。

ところが、宴会が始まるという時に、通信社記者仲間のロイターとフランス通信の記者が遅れて入って来て、別のテーブルに座ったのを見て、ざくりとした。私は北京で外国通信社には負けた

くないと思っただけに、焦る気持ちが強くなつた。彼らは宴会前に電話をしてきたのではないのか。電話の場所は見ることがあるので知っている。これは負けてはいられない。

そこで、隣の席にいる新聞司の担当官に思い切って、電話をかけたという申し出た。ソ連担当で、ソフトだが官僚的な男だった。彼が拒否するかもしれないが、それもともと腹をくくった。すると彼は案に相違し、ニコニコ顔で、いとも簡単に「どうぞ、どうぞ」。しかも、親切にも電話のある場所まで同行してくれた。おかげで私は家人に電話し、既に打つてある宴会予定稿の送信と「鄧小平現る」のニュースを本社に連絡するよう頼むことができた。今から思うと、せっかくの電話も、遠慮して簡単に済ませている。

しばらくして共同通信から全世界に向け「鄧小平復活」のニュースが流れた。後で家人に聞くと、外信部デスクが「大スクープ。世界中に流れていますよ」と興奮して伝えて来たという。欧州の記者たちは実はまだニュースを送っていなかったのだ。何かの理由で遅れて席に着いただけのことだったようだ。彼らは別のテーブルにいたので、私が宴会の初めに中座して電話をかけたことも知らなかった。こうして私のニュースは宴会の間中特ダネとなり、世界を駆け巡ったのだ。

その上、私にとりラッキーなことに、この日の宴会はいつになく長く、夜もすっきり更けてようやく終わった。記憶では、始まってから四時間く

らいもたつていたように思う。他の日本人記者たちは、なおも電話の申し込みをちゅうちょしていたが、さすがにしびれを切らし、宴会の終わりのころにやはり遠慮がちに申し出て、最終版に入れた。他の国の記者で電話を申し入れたケースはななく、私の逡巡は、中国という「秘境」に在った当時の外国人記者の共通の意識でもあった。

ところで、なぜ中国外交部がいつもの規則を變更して私の電話送信を認めたのか。後で考えると、当時、党内左派と対立する周恩来の指導する外交部は、鄧小平復活のニュースをいち早く全世界に宣伝したい立場にあった。私の申し出は彼らの思うつぼだった。遠慮など全く無用だったわけだ。鄧小平にはその三日後に、北京空港で再び会う機会があった。この時も彼のそばには誰もおらず、居並ぶ幹部も遠巻きに見ているだけだった。その後、彼は副首相として、周恩来に代わり外国人としばしば会見、日本人とも会う機会が多かった。

#### 吳越同舟の空港見送り

復活から一年後の七四年四月、彼は北京空港からニューヨークへ向かった。国連資源特別総会に出席し、毛沢東の「三つの世界論」と呼ばれる外交政策を盛り込んだ演説をするためである。中国首脳陣と外交団が見送る様子取材した。周恩来をはじめ、毛沢東を除く主な首脳がそろって見送りに来ていた。当時、飛ぶ鳥も落とす勢いの毛夫人・江青、王洪文(党副主席)ら左派首脳も姿を見せた。鄧小平が、尊敬する兄に訴えるような様



左から5人目が周恩来首相。右へ鄧小平副首相、江青（党政治局員）、王洪文（党副主席）、葉剣英（同）、姚文元（党政治局員）、左端に華国鋒（同）の姿も見える。（1974.4.6、円内は筆者）。

子で周恩来と話し込んでいたのを覚えている。後の資料によると、鄧小平が中国代表団の団長として訪米するについては紅青ら四人組の強い反対があり、党中央は紛糾したという。だが、そうした雰囲気は全く感じられなかった。さらに、その年の初めから本格化した「批林批孔」（林彪と孔子を批判する）のキャンペーンが、実は周恩来が標的と、当時の北京外交界でもうわさされていた。事実だったことが後に分かっているが、彼ら

の穏やかな表情には、その影も形もなかった。それどころか、周恩来は顔見知りの私など日本人記者が写真を撮っているのに気付くと、すぐに他の首脳を促して、記念撮影のために並ぶよう手配してくれた。おかげで周恩来と実務派幹部が左派の江青らと並んだ「呉越同舟」と言うべき貴重な写真を撮ることができた。

周恩来と、真っ赤なマフラーを頭から巻き、腰まで長く垂らした江青が他の人々と離れ、二人だけでかなり長く、親しそうに話し合う光景も見られた。北京の外交界などでうわさされていた左右両派の対立説をカムフラージュし、安定ぶりを見せ付けようとしたのかも知れない。彼の行動はすべてが外交であり、神経が行き届いていた。

#### 鄧小平と「社会帝国主義」

鄧小平には同じ年の十月、共同通信加盟社の社長訪中団（団長・光田顕司神戸新聞社長、永峰正樹（株）共同通信専務ら）が会見した際に同行し、質疑を交わしたことがある。彼はこの中で、長々とソ連批判を展開した後、「社会主義大国が資本主義に変わると、国際的には社会帝国主義になる。ソ連はその例だ」「ソ連以外にそうした資格のある社会主義大国は中国しかない。劉少奇、林彪の道を歩めば、中国も危ない。そこで、中国の資本主義化を防止するため批林批孔の運動をしている」と説明した。一党

独裁の下で社会主義を掲げながら、資本主義の道をひた走る今の中国を見ると、当時、中国が叫んだソ連批判のロジックは、そっくりそのまま今の中国に当てはまる。そうした中国の変化をつくり出したのが鄧小平であるのも皮肉というほかはない。彼は当時、会見の席で同席者の方をうかがいながら話をし、自信の無さがうわさされていたが、この日は断固たる口調で語ったのが印象的だった。

その後、彼は毛の不興を買って失脚、毛死後の一九七七年に復活した。八〇年代初めに再会した彼は、もはや最高実力者の立場にあり、日本人との会見でも自信たっぷり対応となった。簡潔で理路整然とした語り口は会見した人々を魅了した。取材の冒頭に取材記者にも握手する手は、すっかり柔らかなものに変わっていた。

彼が文革中に下放された江西省南昌郊外の工場を訪ねたことがある。彼が使った工具や、読んだ書籍が展示され、毎日通った道が「小平の小道」と紹介されていた。彼はこの道を歩きながら中国の変革を考えたとされる。

しかし、彼の読んだという本の中には経済の専門書はなく、またその後の彼の政策を見ても、「中国は貧しい」との強い憤りがあるのみで、それ以上の思考はあまり感じられない。鄧小平革命が始まって三十年。今の中国の抱える難問は恐らくは彼の想定外だった。驚異的な経済成長と、国が傾きかねないほどの貧富の格差。彼の功罪は棺を覆ってもいまだに定まらない。

## 新たなビジネスモデルを模索

### 英新聞業界、ネットが主戦場に

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)

読者の新聞離れと広告収入の減少に悩む英国の新聞業界では、生き残りを懸けたさまざまな試みが行われている。紙面刷新やサイズの変更、ウェブサイトの拡充、ネット時代に合わせた組織変更や編集の統合化、販促グッズの工夫などの数々の試みは、ネット時代に新聞業がどうあるべきかを探り当てる行程でもある。新たなビジネスモデルが生まれる可能性を秘めた、興味深い時期に入った。英新聞業界の現状を概観、ネットの出現による変革、最後に生き残り策のポイントをまとめてみた。

#### ギリ貧しく発行部数と広告収入

英ABC(新聞雑誌部数公査機構)による今年七月の発行部数調査によると、ほとんどの新聞が前月比、前年同月比のいずれかあるいは両方で部数を減らしている。

主要日曜紙九紙の発行部数総数は七月時点で約一千十万部だったが、五年前と比べて百八十七万部(平均年三十七万部)、前年同月との比較では五十四万部減少し、主要平日版十紙の同月総部数一千七十万部は、五年前より百三十万部(平均年二十六万部)、昨年との比較では四十六万部の減

少だ(端数略)。部数減は拡大傾向にある。

全国紙『デーリー・メール』、朝刊無料紙『メトロ』(スウェーデン発祥の『メトロ』とは別)に加え、複数の地方紙を発行するデーリー・メール&ゼネラル・トラスト社によると、「新聞社の収入源は販売収入と広告収入がほぼ半分」だが、地方紙の場合は広告収入が75%、販売収入が25%で、広告収入の下落は特に地方紙にとって打撃となる。全国紙『ミラー』を含め地方紙も出しているトリニティー・ミラー社は、七月末、今年上半年の利益が前年同期比で16%下落したと発表した。「一九九〇年代の不景氣時をほうふつとさせる、急激な広告収入の下落がこれからも続く」(スライ・ベイリー最高経営責任者) 見通しだ。

広告収入減少の背景には、景氣の動向に加え、広告主の紙媒体からネットへの急速な移動がある。英広告協会の年次報告書によると、二〇〇七年のネット広告費は前年比39・5%増で、約三十億ポンド(約六千三百五十億円)になった。これは英国の広告市場全体の16%を占める。全国紙、地方紙、雑誌を含めた出版部門の40%(七十七億ポンド)には及ばないが、出版部門が前年比1・6%減で

あったことを考えると、追いつかれるのも時間の問題だ。英インターネット広告局によると、英国の広告費は〇六年、ネットが全国紙を抜いた。複数の調査では、〇九年にはネットがテレビを、一〇年には出版全体を抜く見込みだ。

#### 紙面刷新とネットでの戦い

部数下落の巻き返し策として各紙は、販促グッズ(映画のDVD、ハウツーものの小冊子、ポスター、小説などを無料で付録として付ける)の提供に力を入れる。

絶え間ない紙面刷新も恒例だ。二〇〇三年秋、高級紙『インディペンデント』が紙面の大きさを小型タブロイド判に変えた(当初は大判との並列販売)。英国ではタブロイドと言えば低俗な大衆紙を意味していたが、無料紙『メトロ』の人気にあやかろうと、通勤時に電車の中で持ちやすい小型化を決めた。あつという間に人気になり、部数増大に大きな貢献をした。『タイムズ』もこれを追って小型化した。『ガーディアン』が二〇〇五年、縦に細長いベルリナー型に紙面変更し、その日曜紙『オブザーバー』もこれに倣った。両紙は全面カラー化しているが、これは一種のトレンドとなっており、七月、全面カラー化した『サンデー・タイムズ』は望み通り、部数を増加させた。新聞各紙の生き残り策の主戦場は現在、ネットに移動している。ABCによると、『ガーディアンの』サイトの六月の固定利用者数は二十万人を超えた。『テレグラフ』のサイトがこれに続く千

九百七十万人、「メール・オンライン」(『デーリー・メール』と『メール・オン・サンデー』)が千六百万人を記録した。英語が国際語という面もあるためか、海外からのアクセスが多く、全体の過半数以上(60%から70%強)を占める。

各紙はこれまで、国内の読者を対象にした販促作戦を展開してきたが、海外から無料で自社サイトにアクセスする巨大な数の読者からいかに収入を得るか、に頭を悩ませている。海外ユーザーの中でも特に多いのが米国からの読者で、こうした読者を対象にするサービス展開のため、『テレグラフ』と『メール』は、この分野に特化した米広告会社「アドジェント0007社」との提携を発表した。ガーディアン・メディア社も、米ニュースブログ「ペイド・コンテンツ・オルグ」を買取り、海外にいる読者と広告主を自社サイトに連れ戻すことを狙う。

### サイトの売り上げ増を図る

英国の一般の新聞サイトは、過去記事も含めて原則無料で記事が読める(『インディペンデント』は論説記事が有料など一部無料ではない場合もある)。人材と資金を投入して作り上げたコンテンツからいかに大きな収入を得るか、が課題だ。

経営コンサルティング会社「アーンスト&ヤング」の報告書(三月発表)によると、英紙の自社サイトからの広告収益率には「工夫の余地がある」という。報告書は毎月の固定利用者を一社で平均千三百万人と仮定した。サイトの広告収入は

現状では一社約千五百万ポンドから二千万ポンドになる。利用者数一人当たりでは十ポンドから十三ポンドとなる。これは検索エンジン、グーグルの二十四分の一(利用者一人当たりの広告収入は二・四ポンドと推定)になる。収入増加策として、利用者のプロフィールや行動を分析して広告を出す「行動ターゲティング」の活用や、広告料設定ではページビューを基にする方式と広告主のサイトに利用者が訪れた時に課金する方式との結合などを推奨している。

サイトの人気を評価するには、トラフィック数だけでは十分ではない。「利用者がどれだけ長くサイト内にとどまってくれるか——つまり『エンゲージメント』の長さが鍵になる」(『ガーディアン』紙デジタル部門トップのエミリー・ベル氏)。エンゲージメントが長いほど、利用者が広告に触れる機会も増えるからだ。

エンゲージメントの一方が動画だ。ニュース動画に加え、自社記者による政治や経済に関する分析、芸能、文化、ライフスタイルなど、幅広いトピックの動画を提供している。新聞社サイトの動画サービスは番組配信こそしないものの、放送局の動画サービスに限りなく近づいている。

動画投稿サイトやソーシャルネットワークキングサービス(SNS)サイトの大人気を加味し、新聞各紙は情報の共有性や双方向性をサイトに取り入れるようになってきている。サイト上の記事のほとんどに利用者がコメントを寄せられるようになっており、寄稿者は利用者からのコメントに返答す

ることを奨励される。記者自身もブログを書き、『テレグラフ』や『サン』は読者に個人ブログの開設サービスを提供する。新聞社サイトは動画サイト、SNSサイト、ブログのサーバーでもあり、情報を得る場のみならず、広い意味のコミュニケーションの場にもなっている。広告主が推奨する商品の購入を誘発するという意味ではショッピングサイトとしての側面もある。

### 変わる編集体制

編集現場や組織体制も、ネット時代の要請に応じて変化を遂げている。『テレグラフ』は〇六年、ロンドン・ピクトリア駅近くの新社屋に移動し、ネットと紙の編集部門を統合した巨大編集室をつくり上げた。マルチメディアを生かした編集室は「ハブ・レイアウト」で構成され、中心に置いた円形テーブル(ハブと呼ばれる)に編集長とデスク陣が座る。運動、経済、国内ニュースなど各部門を中心のテーブルから放射線状に配置した。新聞本紙だけでなく、ウェブサイト用の記事、音声、動画も制作できる。別々だった日曜版と平日版の編集室も一本化した。

英国では日曜紙と平日版の新聞とが別々に発展してきた歴史があるが、二十四時間報道が要求される現在、この体制は消えつつある。『タイムズ』、金融経済紙『フィナンシャル・タイムズ』(FT)も同様に、紙とネットの編集室の統一を実現している。『ガーディアン』も十一月をめどに、日曜紙、平日版、ネットの編集部を一堂に集めた編集

室に移動する予定となっている。

『テレグラフ』はネット用の編集・出版ソフトウェア「イーシーニック (Escenic)」を使い、記者が書いた原稿がサイトに出るまでの過程を徹底的に省力化している。原稿に見出しを付けた後、事実関係の確認、校正を行う「サブエディター」(日本では整理、校正に当たる)職は介在しなくなり、記者が書いた原稿をデスクが確認し、承認後、サイトに掲載される。紙の編集ではまだサブエディター職は存在するが、将来的には紙もサイトも作業工程が短いソフトで進める予定だ。『タイムズ』も同ソフトを利用しており、他紙も編集工程の簡素化、システム化を進めているといわれている。

サブエディター職自体を廃止したのは、ロンドン市内を中心に約十萬部を発行する無料経済紙『CITY AM』だ。「経費節約が目的でなく、作業が必要なくなった」と担当者は述べる。事実確認や見出し付けなどの作業は、記者自身の責任となった。記者はネットに書く場合、グーグルに検索されやすいような見出しを付けることが要求される。凝った見出しにせず、検索者が頭に思い浮かぶようなキーワードを入れる。グーグルから各紙のサイトにアクセスする比率は、平均で総アクセスの30%に上り、こうした努力は欠かせない。

#### 特化、専門化で生き残り策

英新聞界で健闘中なのが『FT』だ。七月の発行部数は約四十二萬三千部で、前年同月の四十二萬六千部をやや下回る。しかし、五年前の同月部

数の四十一萬部の上を行く。主要平日版全国紙十紙の中で、五年前の部数を上回っているのは、小型タブロイド化が成功した『インデイペンデンツ』や『タイムズ』のほかには、『FT』だけだ。

『FT』の戦略は国際化、専門化、ブランド化だ。約四十萬部の平均発行部数の中で英国での販売は十三萬部ほど。残りは米国、欧州他国、アジアほかの地域になる。『FT』グループ(デジタル事業含む)の今年上半期の利益は前年比21%増となった。『FT』のみでは利益は5%増、収入は9%増。読者層は、政治経済を分析する英週刊誌『エコノミスト』と重なり、世界中に住む高所得者や知識層だ。

ウェブサイト上の記事のほとんどが無料で読める一般紙とは一線を画し、有料購読制(購読者十万人)を取る。同時に、一定の本数の記事を無料で読めるサービスも提供する。深い分析や解説記事、ブランド力が強みだ。紙媒体は『FT』だけにし、金融デジタルコンテンツ・プロバイダーとして特化して生きる道を選択した。

#### 問い直される既存メディア

産業としての紙の新聞制作が時代にそぐわないものになっているのではないか、という議論も活発化している。かつて大衆に向けた情報発信は既存メディア(テレビ、ラジオ、新聞を含めた紙の出版)が独占してきたが、現在はネットやテクノロジの普及により、個人でも情報発信を廉価で行うことが容易になった。「都市の中心部に本社を

置き、巨大な数の記者、編集者、販売人員を雇い、印刷所で新聞を印刷して、これを物理的に読者に配送する」という新聞のビジネスモデルは「十九世紀的」「時代に合わなくなったのでは」と疑問を投げ掛けるのは新聞業界誌『プレス・ガゼット』にコラムを書くピーター・ケーワン氏だ。「ニュースを発信するという目的のためには何が必要なのか、何を捨てることができるのかを考えるべきだ」として、大規模な外注化を提唱する。

新聞の社会の中の役割は何か、新聞「業」はどのようなべきかの議論は続いている。誰も確実な答えを持っていないが、デジタルコンテンツ・プロバイダーとしての新聞業の中に紙媒体も入る、という方向に、英新聞業界は進んでいるようだ。

以下に、生き残り策のポイントを挙げてみた。

①紙の新聞業の救済に頭を巡らすよりも、読者と広告主が移動した先、つまりはネットの拡充によって将来図を描くよう視点を変える②ネットと紙の編集体制を一元化する③動画、SNS、双方向性など、ネットの特性を生かすサイトを作り、広告収入増を工夫する④海外読者から利益を上げる⑤専門性を生かす(『FT』の例など)⑥大きなメディアグループの一つとなる(ケーワン氏の提案だが、例えば米メディア大手のニューズ社の場合、赤字の新聞業を映画産業などがカバーし、新聞業自体から利益を期待しない)⑦個人でも情報発信が廉価で可能となった現状を考慮し、組織体制を見直す(徹底した外注化)――など。



## 米、北京五輪の開会式中継は最長

視聴率も国外開催で過去最高

八月八日に開幕した北京夏季五輪の米国内でのテレビ放送時間は史上最長の三千六百時間以上で、全中継で高画質・高音質放送サービスを実現する最先端のHD (High Definition) 中継が行われた。

ニールセン・メディアリサーチによると五輪開会式中継の視聴率は21・5%を記録し、二〇〇〇年シドニー五輪の16%、〇四年アテネ五輪の19%を上回った。これは米国外で開催された五輪開会式中継視聴率の過去最高となった。今回の五輪放送では放送の高度化とともに、これまでの視聴率の在り方を再検討する動きも見られた(『ブロードキャスティング・アンド・ケーブル(B&C)』七月十四日、八月四日、八月九日)。

米国内で北京五輪の放映権を持っているのは米三大ネットワーク局の一つであるNBCの親会社NBC・ユニバーサル社(NBC Universal) NBC U)で、九億ドルで獲得した。テレビ放送は三千六百時間以上で、このうち二千九百時間は生中継、または中継録画である。地上放送のNBCは八月八日の開会式以降二百二十五時間放送する。プライムタイム(午後七時から午後十一時)では生中

継で水泳競技三十二種目の決勝をはじめ男子・女子体操、ビーチバレー、それにマラソンを初めて放送した。NBC傘下のその他メディアチャンネルでは、ケーブルと衛星放送に番組を供給するUSA・ネットワークがバスケットやサッカーに百六十五時間、ケーブル専門ニュースチャンネルのMS・NBC百七十五時間、ケーブル専門経済チャンネルCNBC九十五・五時間、オクシジエン・ネットワーク二十時間、それにスペイン語チャンネルのテレムンド(Telemundo)がNBC Uグループの中で最長となる三百八十時間の五輪放送に取り組んだ。

一般のテレビ中継ですくい取れないものはNBCオリンピック・ドットコムでカバーされ、水泳や体操などの人気種目を例外として、ほぼすべての競技をネットで補助的に放送するという戦略である。ただし、インターネットでは地上放送NBCの後に放送する仕組みになっている。NBC Uでは三十四のオリンピック競技をグループ内のメディアチャンネルのどれかがカバーする、いわゆるマルチプラットフォーム戦略で五輪放送に臨んだ。

今回の北京五輪放送に向けて中国政府と北京オリンピック放送機構は放送施設整備の高度化に取り組んだ。これにより全競技がHDカメラで中継された。NBC UはHD放送に関し、基幹地上放送のNBCに加え、グループチャンネルのCNBC・HD、USA・HD、そしてユニバーサルH

Dを通じ二十五競技で二千二百時間を超える放送に取り組んだ。このほか、五輪ハイライトやアンコール放送などを含む三千時間のオンデマンド放送も行っている。今回の北京五輪放送は、HD放送比率50%弱、それ以外は十六対九のワイド画面による標準SD放送とした〇六年トリノ冬季五輪放送とは一線を画すものとなった。

ウェブによるコンテンツ伝送については、トリノ五輪でわずか二時間のライブストリーミングが行われただけであり、地上放送のインターネット化傾向が顕著である。NBC Uの北京五輪インターネット放送の積極展開は基幹となる地上テレビ放送が多様なコンテンツ伝送プラットフォームにウイングを広げようとする姿勢を表したものと言える。

今回の五輪放送でNBC Uは、五輪放送が多様なメディアチャンネルでどのように見られているかを横断的に計測する「フルレンジ・クロスプラットフォームフォーム(Full range of cross-platform) = FRCP」調査を全十七日対象で行った。FRCP調査では総合視聴計測指数(Total Audience Measurement Index = TAMI)が用いられ、①地上放送②ケーブルテレビ③インターネット④ビデオ・オンデマンドおよびモバイル——の四部門で、競技放送中どれくらいの接触があったかを数値としてはじき出した。NBC Uでは歴史的な大規模調査プロジェクトとしてFRCP調査に取り組んだとしている。(金山 勉<sup>1</sup>上智大学教授)

## 著作権で敗れた社保庁と法務局

### マスメディア関連の裁判を見る (38)

(東京地裁 平成一九年(ワ)第一五二二一三一号)著作権侵害行為差止等請求事件  
 (▽同 平成一七年(ワ)第一六二一八号)損害賠償請求事件

佐藤 英雄

東京地裁の一審判決(設楽隆一裁判長)で、国が敗訴する訴訟が二件相次いだ。一つは、社会保険庁のLAN(ローカルエリア・ネットワーク)に、週刊誌に載った年金業務の批判記事を取り込んで、全国の社会保険事務所の職員に閲覧させた事件。もう一つは、全国の法務局で、備え付けた出版社発行の地図を、無断で窓口利用者にコピーさせていた事件。

#### 「社保庁改革を撃つ」をネット配信

社会保険庁の事件は、ずさんな年金業務の問題点を追究しているジャーナリストの岩瀬達也さんが原告。平成十九年三月から四月にかけて、「まやかしの社保庁改革を撃つ」と題して四回、(株)講談社発行の『週刊現代』に連載した記事を、社保庁が同庁のLANシステム内の「新聞報道等揭示板」に、それぞれ発売の日に転載(複写)し、配信した。これを全国の社会保険事務所職員らが短期間に七千回アクセスし、同記事をディスプレイ

上に引き出すか、プリントアウトしていた(アクセス数などは裁判所の推定)。

岩瀬さんは、これを著作権法違反(複製権と公衆送信権侵害)として、国(鳩山邦夫法相)を相手に差し止めと損害賠償(三百七十四万円)を求めて訴えた。東京地裁は同二十年二月二十六日、国に対して同記事の自動送信の禁止と四十二万五百万円の支払いを命じる判決を言い渡した。

被告は複製行為について、「著作権法四二条一項にいう『行政の目的のために内部資料として必要と認められる場合』に『必要と認められる限度』において行ったものだ」と主張した。理由は平成十六年以降、社会保険庁に対する新聞、雑誌、テレビなどのマスメディアによる批判的な報道等が急増、その影響で苦情が増えた。その多くは、「主に地方の第一線機関である社会保険事務所等に対して寄せられる。しかし、同事務所等において把握できる報道等には限度がある上、これらの報道を基にした国民からの苦情に対して、事務所

等によって対応・回答が異なることは、社保庁および政府管掌年金事業に対する国民の信頼を損ないかねない。したがって、極力速やかに報道等の内容を把握し、可能な限り統一的な応答を各社会保険事務所等に周知・徹底させる必要がある。したがって本件掲示板は社会保険庁の行政目的を実現するために必要不可欠な手段である」とした。

また、「週刊誌の記事は他の書籍のように、自由に複製されれば販売に影響を及ぼすような場合とは異なるほか、LANシステムの利用者は八千人強、利用可能なパソコンは八千二百八十台(平成十九年六月現在)であり、著作権者の利益を不当に害することにはならない」と主張した。

一方、公衆送信権侵害については、「四二条による複製が認められる場合は、その複製物を公衆送信の方法で利用するとしても、複製が認められる目的以外の目的で公衆送信をするのでない限り著作権者は、複製権のみならず公衆送信権も制限され、いずれの権利の侵害ともならないと解するのが相当である」とする独自の主張も展開した。

#### 同一構内でなく公衆送信に当たる

裁判所は、まず「本件システムは、事務局および社会保険事務所をネットワークで接続し、その一つの部分の設置の場所が、他の部分の設置の場所と同一の構内に限定されていない電気通信設備に該当する。したがって、社会保険庁職員が本件掲示板用の記録媒体に順次記録した行為は、本件

著作物を公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことを可能化したもので、原告が専有する本件著作物の公衆送信（自動公衆送信の場合における送信可能化を含む。）を行う権利を侵害する」とした。

被告の国が「公衆送信権侵害とはならない」とする主張には、「社会保険庁職員による本件著作物の複製は、著作物を掲示板用の記録媒体に記録する行為であり、本件著作物の自動公衆送信を可能化する行為にはかならない」とした上、四二条一項は「特定の場合に、著作物の複製行為が複製権侵害とならないことを認めた規定であり、この規定が公衆送信（自動公衆送信の場合の送信可能化を含む。）を行う権利の侵害行為について適用されないことは明らかである」として被告の主張を退けた。

### 土地宝典は民間が公図を基に作成

法務局の事件の原告は㈱富士不動産鑑定事務所（静岡県富士市）と同事務所の関係者二人。国内には、明治の初めから公図を基に、民間によって作成された土地宝典が多数あるが、原告らもそのうちの一つを㈱帝国地図から平成十二年六月ごろ譲り受けた。全国の法務局で備え付けている土地宝典は、いずれも各出版者から寄贈を受けたもので、原告の土地宝典も、百二十カ所の法務局、支局、出張所に置かれている。その窓口では、利用者の求めに応じてこの複写を黙認し、その複写に

は、(財)民事法務協会が各法務局等に設置し、管理しているコピー機が使われていた。

原告は土地宝典の販売不振は、各法務局の無断複製の放置で、国の複製権侵害であるが、第三者の侵害行為の教唆やほう助行為にも当たるとして、総額一億四千六百万円の損害賠償を請求。東京地裁は平成二十年一月三十一日、この損害額を五百七十六万円として国に支払いを命じる判決を言い渡した。

この裁判の争点は、土地宝典の著作物性から始まって、不法行為が成立するか、消滅時効や不当利得の成否など十項目に及んだ。被告の国は、

① 本件の土地宝典が、「編集著作物としての独創性が認められるとすれば、隣接する複数の公図を接合して一覽性を高め、そこに地目、地積その他の情報を付加したところにあると解されるもの、このような基本的構想や作成方針は、明治初期の土地宝典の発生当初から実現されていたのであって、その後続く土地宝典は、その模倣ないし亜流にすぎないのであるから、同様の本件土地宝典についても編集著作物といえるだけの創作性は認められない。」

「本件土地宝典は地目、地積等の各種の情報が付加されたとしても作成の基礎となったのが公図であることは一目瞭然である。換言すれば、公図の接合および各種情報の付加という作業を経て、各各種申請における添付資料の一つとして認め

られている」、従って、「新たな地図として創作されたというまでには至っていないので、本件土地宝典は二次的著作物とも認められない」とした。

② 「被告が責任を負うとすれば、法務局内に設置されたコピー機での本件土地宝典の複写を禁止する措置を採らなかったという不作為が問題となるものの、本件では窓口での貸し出しが作成者の権利侵害につながる認識を抱くことは困難であった以上、結果についての予見可能性がなかったもので」、「仮に、本件土地宝典の貸し出しにより何らかの権利侵害があったとしても、被告には故意はもとより過失もない以上、被告が損害賠償の責めを負ういわれはない」などと主張した。

### 法務局内のコピー機に限定

裁判所が認めた事実関係によれば、「土地宝典は複数の公図を選択し、これを接合してより広範囲の地図とし、その際に公図上の誤情報を補正したり、また、公図情報に加え、道路、水路、鉄道などの現況情報、公共施設の所在情報、地積、地目表示などの不動産登記簿情報を付加して作成されたものであり、不動産取引の前提となる物件調査に必要な民有地の情報を優先して取捨選択して表示したもので」、「公図との関係で言えば二次的著作物として保護すべきものである」とした。

また、「法務局にある土地宝典は、法務局職員により管理されており、一般人が本件土地宝典の閲覧および複写を申し込むと法務局職員が貸し出

す。ただし、改ざん防止のため、法務局内においてのみ許されており、これを外部に持ち出すことはできないため、複写をする場合は、法務局が許可した(財)民事法務協会のコインコピー機によってのみ複写することになる。

さらに、「土地宝典は、各種申請書類、例えば、国土利用計画法に基づく土地取引届け出、都市計画法三二条に基づく同意申請、埋蔵文化財関連申請、公共用財産用途廃止申請、国有地払い下げ申請などの添付資料とされていること、公図および不動産登記簿等の情報を一覧することができること、公図よりも広域であり一覽性に優れるため、特に郊外地や山林などの踏査に当たって重用されることから、不動産取引関係者及び金融業関係者を中心として貸し出しや複写の需要がある」という。

### 禁止措置を取る注意義務がある

判決の要旨は、「被告(各法務局)は、本件土地宝典の貸し出しを受けた者がこれを複写しているという事情を十分に把握していたのであるから、この複製行為を禁止する措置を取るべき注意義務があったのに禁止措置をとらず、漫然と本件土地宝典の貸し出し行為および不特定多数の一般人による複製行為を継続させたことにおいて、本件土地宝典の無断複製行為を惹起させ、継続せしめた責任があるといわざるを得ない」とした上、「コインコピー機の管理者である民事法務協会と

ともに共同正犯的な立場にあるとみるのが相当で、両者は、本件土地宝典の不特定多数の一般人による上記複製行為について共同侵害主体であると認めるのが相当である」とした。

さらに、「原告らが本件土地宝典の著作権を損害賠償請求権と共に譲り受け、その数年後に権利を行使したのは、信義則に反し権利の乱用である、と主張するが、原告らの損害賠償請求権の行使が信義則に反し権利の乱用に当たると認めるに足りる証拠はなく、被告の主張は失当である」とした。

### 立法や行政目的利用は複製のみ可

【後書き】著作物は「立法又は行政の目的のために内部資料として必要と認められる場合は、その必要と認められる限度において、複製することができる」(著作権法四二条の裁判手続等における複製)と認められている。その「必要と認められる限度」は、「官公庁の職員が、単に職務上の参考として利用するためのような場合は、立法・行政目的には該当しない」(作花文雄著『詳解著作権法』ぎょうせい刊)と解するのが一般的である。

この条文には、「著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りではない」とするただし書きがあり、週刊誌の記事を丸ごと複製するなど論外であろう。

被告の国は、「利用方法にすぎない公衆送信を

とらえて同送信の侵害とするのでは、複製と利用を認めた四二条の趣旨を没却してしまふ」などと反論した。米国法のようなフェアユース(公正利用)の法理と違い、我が国の著作権法は、権利の制限を事細かく定めており、複製を認めた行為が、直ちに公衆送信行為も認めたことにはならぬ。同一行為に権利種目が違う複製と公衆送信の双方を認めるには法改正が必要である。

土地宝典の事件で言えることは、昔からの慣習をそのままに放置していた「つけ」が回ってきたということだろう。公図を基にした土地宝典は、法務局の協力なくしては作成できない。この協力で、事実を基に構成する公図に加筆して出来上がった宝典に、被告側は著作物や二次的著作物として評価できるのだろうかという疑問もあるようだ。地図を著作物とする要件は、それほど厳密ではない。先行判例では、「素材の選択、配列および表現方法を総合したところに、認めることができる」(住宅地図事件、富山地裁昭和五三年九月二二日判決)と抽象的である。この緩やかな要件は編集著作物にも当てはまる。

土地宝典の解決策としては、複製代をコインコピー機の使用料に含めて徴収する方法がある。著作権の権利団体がつくった(社)複写権センター(東京都港区)が出版社、利用者双方と包括契約を結び、こうした問題を解決している。今回のケースでは、(財)民事法務協会が利用者として契約をすれば、解決できそうだ。

(朝日新聞社社友)



部数、ページ数とも低い伸び—07年  
調整期続く中国の新聞発行

中国・新聞出版総署はこのほど、二〇〇七年の新聞発行状況を発表した。

七月二十一日付『新聞出版報』によると、二〇〇七年に中国で発行された新聞は千九百三十八紙、年間総発行部数は四百三十七億九千九百万部、総ページ数は六千八百三億四百万部、用紙消費量は三百九十一万七千七百トだった。

紙数は当局の抑制政策を反映して前年と全く同数。部数3・2%増、ページ数2・5%増も前年に続き低い伸び。中国の新聞市場は「調整期」に入ったと業界内では見なされている。一方、物価上昇に伴い定価総額は三百六億五千三百万元（一元＝十五・九円）で、前年比11・0%増。

発行規模別に傾向を見ると、表2の通り、全国紙は総部数の対前年比伸び率でほぼ横ばいの0・4%増にとどまり、総ページ数伸び率に至っては前年割れして対前年比7・4%減だった。これに対し、省級紙は総部数で3・3%増、総ページ数で2・7%増。市級紙は、総部数で4・3%増、総ページ数で5・3%増と、かつてのような二ケタ成長ではないものの堅調ぶりを示した。

これについて経済日報新聞研究部副主任の曹鵬

氏は、「市場経済の進展および広告・販売市場の成熟に伴い、一九九〇年代新聞界をリードした全国紙の優位性は失われ、代わって大都市を拠点とする地方紙が台頭しつつある。成長著しい都市報、夕刊紙、経済専門紙などはすべて特定の都市、地域で集中的に発行されていて、これら域内での競争は激烈だ。しかし、先進国や香港、台湾などと比べれば、中国の都市型新聞は部数、ページ数ともに依然少なく、逆にいえば発展の余地はまだある」と分析している（『新聞出版報』七月三十一日付）。（木原 正博 日本新聞協会審査室長）

中国の新聞紙数・部数・ページ数伸び推移（グラフ）

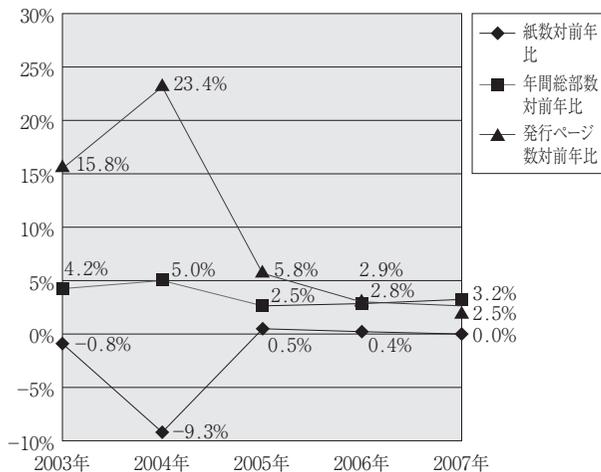


表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数 (紙)	平均期総部数 (万部)	年間総部数 (億部)	総印張 (億印張)	発行ページ数 (億ページ)	用紙消費量 (万トン)	定価総額 (億元)
2003年	2,119	19,072	383.12	1,235.59	4,942.36	284.18	—
2004年	1,922	19,522	402.40	1,524.80	6,099.20	350.70	—
2005年	1,931	19,549	412.60	1,613.14	6,452.56	379.09	261.02
2006年	1,938	19,703	424.52	1,658.94	6,635.76	381.56	276.09
2007年	1,938	20,545	437.99	1,700.76	6,803.04	391.17	306.53

表2 2007年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等 (△=マイナス)

	規模別				分野別	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	221	816	882	19	809	1129
総部数(億部)	63.55	235.29	138.45	0.70	303.91	134.08
換算ページ数(億ページ)	653.64	3847.48	2297.48	4.44	5574.52	1228.52
紙数伸び率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総部数伸び率	0.4%	3.3%	4.3%	16.3%	3.0%	3.5%
総ページ数伸び率	△7.4%	2.7%	5.3%	14.1%	4.4%	△5.2%

## メディア談話室

## 支持率調査の信頼度

藤田博司

福田首相が八月一日、内閣改造に踏み切った。昨年九月の発足以来、内閣支持率はほぼ一貫して下がり続け、ここ数カ月はほとんどの調査で20%台に低迷していた。内閣改造の最大の狙いは、その支持率の浮揚にあるとみられていた。

三日の各紙朝刊で、この改造内閣に対する支持率の世論調査結果がそろって発表された。『朝日』『毎日』『読売』はそれぞれの社の独自調査の結果を、『東京』と『産経』は共同通信の調査結果を伝えていた。

## 突出した『読売』の数字

四社の数字を見て、『読売』の支持率が飛び抜けて高いのに奇異な感じがした。『朝日』『毎日』、共同の調査で「支持する」がそれぞれ24%、25%、31%であるのに対し、『読売』の数字は41%だった。「支持しない」は前三社の数字が55%、52%、48%、『読売』は47%で、「支持」の場合ほど大きな開きはなかった。

これらの数字をそれぞれの社の前月の内閣支持率調査と比較すると、『朝日』『毎日』いずれも横

ばいないし微増、微減だったが、『読売』の支持率は14%増、不支持率は14%減と、ここでも違いが際立っていた。『読売』は当然、これを福田内閣への「支持回復」ととらえていた。

ちなみに政党支持率でも、『朝日』『毎日』と共同の自民党支持率がそれぞれ23%、24%、28%に対し、『読売』は35%と、他社よりかなり高い数字を出していた。

この種の世論調査では通常、3ないし4%の差は誤差の範囲内とされる。各社とも調査の方法は電話による調査、サンプルの数もそれほど違いはないはず。また、設問内容も福田内閣を「支持する」か「支持しない」かの単純なもので、設問の仕方でも結果がどちらかに誘導されるといった問題もほぼ考えられない項目である。どうして『読売』の数字だけが他社と十数%もの開きのある結果になったのか、首をかしげざるを得ない。

## 世論は二つ？ 分かれる評価

こうした結果に基づく各紙の内閣改造に対する評価は当然、大きく異なっている。『読売』は

「実力者の起用による政策実行力向上への期待感が政権への評価を押し上げたことがうかがえる」と、至って高く評価している。同じ日の社説でも「改造内閣・人事はひとまず成功したといえるだろう」と好感していた。

一方、支持率「横ばい」の見出しを立てた『朝日』は「改造は（支持率の）反転上昇のきっかけに今のところなっていないようだ」と指摘、『毎日』は「必ずしも政権浮揚に直結していないことが浮かび上がる結果」になったとみていた。『毎日』は社説でも取り上げ、福田首相は大幅改造によって「支持率回復を狙ったが、目算は外れた」「それがうまくいかなかったことのダメージは大きい」と論じていた。

数字が『朝日』『毎日』と『読売』の中間に位置した共同は、「重厚な布陣が一定の評価を得た格好」としながらも、支持する政権の枠組みに関する調査では「民主党中心」への支持者が「自民中心」のそれより大幅に高いことを指摘して、改造内閣に対して厳しい見方を示していた。

『読売』と『朝日』『毎日』が伝えた内閣改造に対する「世論調査」の結果は、「世論」の動向を逆に評価していることになる。まるで「世論」が二つ別々に存在しているような印象である。実際にそんなことはあり得ないから、何か別の理由でこうした差が生じたに違いない。

新聞社で世論調査を担当している専門家は、このあたりの疑問をどう考えているのだろうか。ぜひ

とも当事者の視点で解明し、読者にきちんと説明してもらいたい。

### 求められる検証と説明

これに似た疑問はこれまでもなかつたわけではない。政党の支持率調査をはじめ、選挙や憲法改正をめぐる世論調査では、えてしてそれぞれの新聞の社論の立場に調査結果が引き寄せられる傾向が見て取れる。保守派の新聞の調査結果は相対的に保守勢力に有利な数字を出し、進歩派の新聞は逆に（あくまで相対的だが）不利な数字を出すことが多い。

その違いはしばしば、テーマの取り上げ方や設問の仕方による微妙な誘導などからも生まれる。総選挙前に行われる選挙区ごとの選挙情勢調査などになると、支局を通じての、必ずしも科学的とはいえない手法によるために、厳密さを欠いて偏りを招くことにもなる。

そうした要因が紛れ込んでくる可能性のある調査は、読者の側もそれなりのつもりで結果を理解する注意深さが必要になる。しかし、内閣支持率調査のように、機械的にサンプルを抽出し単純な質問を経て数字を集積する調査で、何らかの不純な要因が入り込んでくる可能性は考えにくい。それだけに、今回のようなデータ上の大きな違いが生まれた場合は、少なくとも担当者や専門家による検証と説明が必要だろう。

読者として説明を求めたい疑問点を整理すると次のようになる。

一、一般的に、同じ時期に、同じテーマで、同じ手法によって行う世論調査で、誤差の範囲を超える大きな差がデータに表われることはあり得るのか。

一、あるとすればどのような要因によるものか。

一、今回の内閣支持率調査で、大きな差が生じた原因として考えられることは何か。

一、報道機関として、世論調査の結果について何らかの理由でそのデータを調整、あるいは修正することはあるか。

### 民放調査にもばらつき

四社の結果公表に一日遅れて、『日本経済新聞』と民放ネットワークが四日、内閣支持率の調査結果を伝えた。各社の福田改造内閣支持率は38%（『日経』）から29%（フジテレビ）とばらつきがあった。フジ以外はどちらかといえば『読売』の数字に近い。ただ不支持率は62%（TBS）から46%（NTV）とさらにばらつきが大きい。

前日の四社の数字と『日経』、民放各社の数字に多少の開きがあるのは、調査時期の違いによるものかもしれない。調査が一日ずれたことによつて、その間に調査対象がメディアの大々的な報道に接し、それぞれの評価に影響を受けた可能性はある。

しかし、一日遅れの各社間のばらつきはどうて誤差の範囲内というわけにはいかない。TBS

とNTVの支持率は共に35%台で並んでいるのに、不支持率は16%も懸け離れている。この違いはどのように説明できるのだろうか。

三日のテレビ朝日系の番組に出た町村信孝官房長官は三日公表の新聞・通信四社の調査結果について、そのばらつき大きさに「いささかの不信感を持ちますね」と評していた。福田首相は四日の調査結果にコメントを求められて、世論調査は「見ないようにしています」と答えた。読者・視聴者の受け止め方はむろん政治家と同じではないが、こうした数字を並べられると「いささかの不信感」どころか、もっと深刻な不信、疑惑も頭をもたげてくる。

保守派であれ進歩派であれ、メディアが自社の社論の立場に都合のいい方向へ世論調査の結果を誘導、操作するようなことは、本当にないのか。そんな疑惑を持たれるようになっては、メディアにとつては最悪である。世論調査だけでなく、メディアの報道そのものに対する深刻な不信につながるからである。

今回の新聞、テレビ各社による内閣支持率調査結果には、そうした疑問を感じさせるに十分ないかがわしさがある。各社の調査担当者はそれぞれの結果を真摯に検証し直し、他社との間になぜこれほどのばらつきが出たのか、問題があるとすればどこにあるのか、読者・視聴者の疑問に答えることを求められている。

（共同通信社社友）

## プレスウォッチング

### 「核廃絶」へ国際的潮流

「原爆の日」契機に高まる叫び

が高まってきた。米露など核保有先進五カ国の「核抑止論」が時代錯誤であることが、一層はつきりしてきた世界の現実。核兵器拡散を早急に食い止め、廃絶への道に踏み込まないと、地球破壊につながる。地球環境を守る国際協調(CO<sub>2</sub>削減)はもろろん重要だが、「核廃絶」こそ加速させるべきだ。国家エゴに固執し続けければ「終末時計」の針は、限りなくゼロに近づく……。

#### キッシンジャー氏らの訴えに共感

核超大国の米ブッシュ政権に代わって新大統領が十一月に誕生するが、秋葉広島市長が「核廃絶のため、米新大統領に期待する」と平和宣言で述べたのは異例なことだ。九日の「ナガサキ原爆の日」でも、田上富久長崎市長が同趣旨の核廃絶宣言を出したが、「両宣言には国際的潮流の変化が映し出されていた。米国の核戦略を推進してきた元国務長官ら四氏が発信した「核兵器のない世界に向けて」というアピールがテコになっており、田

上市長の宣言文に明記されていた。キッシンジャー元国務長官(ニクソン、フォード政権時)、シュルツ元国務長官(レーガン政権時)、ペリー元国防長官(クリントン政権時)、ナ元上院軍事委員長(民主党)が、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」に昨年(1・4)と今年(1・15)、二年連続で警鐘を鳴らしたことに端を発する。「急速化する核兵器、核のノウハウ、そして核物質の拡散の結果、われわれは劇的な変化を目前にしている。これまで発明された中

で最も恐ろしい兵器が危険な者たちの手に渡る可能性が極めて現実的なものになっている。われわれが現在これらの脅威に対処するために講じている措置は、存在する危険から言って十分なものではない。核兵器が手に入りやすくなっている現在、抑止は、その効果が下がってきている。一方、抑止に伴う危険は高まっている」とのアピールは冷厳な指摘だ。「核抑止論」に引導を渡すような警告に触発されたように、米次期大統領選挙戦を展開中のオバマ氏(民主党)、マケイン氏(共和党)も「核のない世界」を訴え始めた。

「核戦争は人類滅亡を招く究極の環境破壊。国益を超えた『地球益』の発想に立てば、核兵器のない世界を求めるのは自然な流れだろう。かつての核抑止論者も変わり始めている。キッシンジャー元国務長官ら元高官四人の『核によるテロや核拡散を防ぐには核兵器をなくすしかない』との提言が、反響を広げている。英国の元外相ら四人が『簡単ではないが、核兵器のない世界は可能だ』と賛同し、イタリアの元外相、国防相ら五人も支持を表明した。(しかし)日本国内の鈍い反応が気がかりだ。『中国新聞』ヒロシマ平和メディアセンターのウェブアンケートでは、『核兵器廃絶は可能』との答えは海外83%に対し、国内53%。被爆国でありながら、現在の核状況を変えるのは無理と初めからあきらめている人も少なくない。戦後、核の傘に象徴される米国の安全保障体制が続いてきた。その枠内にとどまることを絶対

「核兵器の廃絶を求める私たちが多数派であることは、さまざまな事実が示しています。地球人口の過半数を擁する自治体組織『都市・自治体連合』が平和市長会議の活動を支持しているだけでなく、核不拡散条約は百九十九カ国が批准、非核兵器地帯条約は百十三カ国・地域が署名、昨年我が国が国連に提出した核廃絶決議は百七十カ国が支持し、反対は米国を含む三カ国だけです。今年十一月には、人類の生存を最優先する多数派の声に耳を傾ける米国新大統領が誕生することを期待します。——六十三回目の「ヒロシマ原爆の日」、秋葉忠利広島市長は八月六日の式典で「広島平和宣言」を全世界に発した。

核戦争による地球破壊を予言する「終末時計」は、昨年五年ぶりに二分進み、「残り五分」の危機的狀況になった」と米専門誌が警告している。北朝鮮の核実験(二〇〇六年)が最も衝撃的だったが、イランの核開発への動きや、インド、パキスタン、イスラエルの動向も危険極まりない。そして、国際テロ組織が核を手にしたら……との恐怖

視してきた日本政府の責任は大きいと言わざるを得ない。今また、在日米軍再編を機に軍事協力に踏み込もうとしている。平和国家にふさわしい別の選択肢はないのだろうか。せっかく訪れている核軍縮のチャンス。発想を転換しなければ、それを生かすことは難しい」

「ヒロシマ63年 核軍縮への道開く好機」と題した『中国新聞』8・6社説は、世界の潮流の変化を見据えた力強い主張だった。

『西日本新聞』（8・6社説）も「米欧に『革命的变化』：」と指摘し、「ノルウェー政府はオスロで国際専門家会議を開いて、核廃絶への枠組みづくりを模索し始めた。ノルウェーはかつて中東の和平協定を仲介した国である。今年に国際非政府組織（NGO）と連携して『クラスター爆弾禁止条約』を実現させた。その国が核廃絶への国際合意づくりに動きだした意味は大きい」と指摘。

「核廃絶決議案を毎年、国連に提出しながら、安全を米国の『核の傘』に委ねるゆえに国際的な廃絶への動きにはあいまいな姿勢を続けている」と、消極姿勢の日本政府に苦言を呈していた。

#### 福田首相の「空疎な誓い」に失望

『朝日』『毎日』『読売』『北海道新聞』も「キッシンジャー提言」を重視した社説を掲げており、「核廃絶」へのうねりが一段と高揚した「原爆の日」と言えるだろう。しかし、式典での福田康夫首相あいさつの空疎な言葉に失望させられた。「今後も非核三原則を堅持し、核兵器の廃絶と恒

久平和の実現に向けて、国際社会の先頭に立っていくことをお誓い申し上げます」との文句を読み上げただけで、唯一の被爆国首相としてのメッセージ性は皆無どころか、形式的文言のお粗末さにあきれ果てた。恒例の「夏のイベント」程度の認識に違いはないと思い、一昨年（小泉純一郎首相）と昨年（安倍晋三首相）読み上げられた文章と比較したところ、全く同様のフレーズだったことも驚かされた。非核三原則が形骸化してきた現実を国民は危惧しており、国連における核軍縮討議にも及び腰の日本が「国際社会の先頭に立って」と叫んでも、誰が信用するだろうか。

国連に提出した核廃絶決議に反対したのは米国、インド、北朝鮮。この三カ国だけのエゴで決議は実らなかった。中でも超軍事大国・米国はクラスター爆弾など、軍縮交渉に極めて冷淡だ。

「核廃絶に向けて外交をどう展開させていくか。第一に、最強の核保有国である米国に方針転換してもらおうことだ。ブッシュ政権は核軍縮に冷やかだだったが、次期米大統領をめざすオバマ氏は『核のない世界という』ビジョンを現実にするために力を尽くすのは米国の責任である」と語る。マケイン氏も『思い切って世界の核を減らす時がきた』と、米国の指導力を発揮する決意を強調している。この好機を逃してはならない。核廃絶への道程は長いが、まず助走を急ぎたい。米国の『核の傘』の下にいる日本だが、米国の同盟国であるオーストラリア、ノルウェーと提携し、大幅

な核軍縮を次期大統領に促すべきだ」と『朝日』8・6社説は述べ、対米追従でない独自外交への転換を強く要望していた。

「米・印原子力協定」への懸念を示した『毎日』8・11社説も、重大な問題点を指摘していた。

「米国がインドとの間で原子力協定をまとめ、核燃料供給や原発建設などのビジネスに道を開くべく国際機関の承認を求めている。核拡散防止条約（NPT）に背を向けてインドが核兵器を持つたことは、この際、大目に見ようというのだろう。言うまでもなく、問題の多い協定である。これでは核兵器を米英仏露中五カ国に限定したNPTが完全に空洞化しないか。インドの核兵器を不問に付せば、北朝鮮に核廃絶を迫りにくくならないか——。そんな疑念がすぐ頭に浮かぶ。…：経済成長著しいBRICSの一角をなすインドの核ビジネスは魅力だろうが、パキスタンとの紛争再燃の可能性も含めて、インドは十分に安定した国とは言いがたい。両国やイスラエルの核に対抗心を燃やすイランの輸出も不安材料だ。日本はインドの特別扱いに、明快に反対すべきである」との主張は当面の核政策のポイントを示している。

「今年五月、クラスター爆弾禁止条約が採択された。九年前に発効した対人地雷禁止条約と同様にNGOと中堅国が主導した。核廃絶への道も、しっかりとゴールを見据え、着実に一歩を重ねていく」（『道新』8・6社説）努力の集積が、核廃絶につながる。（池田 龍夫「ジャーナリスト」）

## 放送時評

### 東芝、「モバHOO」から撤退

#### 加入者獲得で苦戦

七月二十九日、モバイル放送株式会社は、同社がサービスを提供してきた移動体衛星放送「モバHOO」のサービスを、来年三月末をもって終了すると発表した。このモバHOOは放送衛星を利用して、四十チャンネル余りの映像チャンネルや、音楽、データ放送などのデジタルマルチメディア放送サービスを二〇〇四年十月から有料で提供してきた。

#### ワンセグに押される

しかし、その事業開始当初から、専用端末の品ぞろえの充実や、直接受信のできないエリアへのギャップファイラーによる対応のための中継局整備など事業環境の整備・維持に多額の資金が必要となる一方で、そのコンテンツ不足から加入者獲得に苦戦していることが伝えられてきた。

また、地上デジタル放送が全国でサービスを開始したことに伴い、ワンセグ放送が急速に普及するなど無料の移動体向けの放送サービスが定着する一方で、一年七月に予定されているアナログ放送停波によって「空き地」となるVHF帯のそ

の後の利用に関しても、地上デジタルラジオ放送を含め、新たなマルチメディア放送の展開が予想されるなど、今後事業を継続したとしても、その見通しが決して明るいものではないことなどが、今回の決定に至った背景にある。

このモバHOOが事業的にユニークなのは、放送波の送出に利用している放送衛星「MBSAT」を韓国と共同で使用している点にある。韓国ではこのMBSATを使って、SKテレコムの子会社であるTUメディアがモバHOOと同様のモバイル放送サービスを展開している。同国ではこのモバイル放送サービスは「衛星DMB」と呼ばれ、携帯電話でも視聴可能なことなどもあり、メディアビジネスとして十分に成功している。

モバイル放送株式会社は、放送衛星MBSATの運用とエンドユーザー向けのサービス管理との両方の事業を行ってきた。総務省は衛星放送政策として掲げてきたが、このモバイル放送株式会社だけは、唯一の移動体衛星放送サービスということで「ハード・ソフト一体型」の運用を認めてきた経緯がある。そうしたこともあり今回、日本ではモバHOOのサービスを終了するものの、韓国での衛星DMB事業は何ら問題ないことから、MBSATの運用は継続することになる。

モバイル放送株式会社の今回の事業撤退の発表によれば、同社の筆頭株主である東芝の全面支援の下で今後、事業終了のための準備を進め、来年

三月末をめどにすべての放送サービスを終了するという。

#### 小型化には成功

「モバHOO」モバイル放送のサービスシステムの沿革について振り返っておこう。

モバイル放送株式会社は東芝などが出資して九年五月に設立。〇四年十月から、モバHOOとして、放送衛星を利用した移動体向けデジタルマルチメディア放送を提供してきた。

モバHOOの特色は、衛星放送であるにもかかわらず、持ち運びの容易な小型端末でサービスを受信できることである。利用する放送周波数としては「Sバンド」と呼ばれる2・6GHz帯の周波数を用い、従来の衛星放送に比べて、伝播損失を低く抑えることができる。これまでの衛星放送では家の屋上などに固定したパラボラアンテナで受信しなくてはならなかった。「Kuバンド」と呼ばれる12GHz帯の周波数を用いて100〜200W程度の出力で送信していたためである。この放送波を受信するためには、正確に衛星の方向に向けて設置するパラボラアンテナのような指向性の高いアンテナで受信する必要がある。モバHOOの場合は、衛星側のアンテナに12dB径のアンテナを用いることで実効輻射電力を増加させ、受信側のアンテナをコンパクト化、無指向性を高めることができたことで、受信機自体を持ち運びが容易なサイズにまで小型化することを可能にした。

加えて、従来の衛星放送ではパラボラアンテナを設置できないビルの谷間やトンネル内、地下では受信ができなかったが、モバHO!では大都市圏を中心にギャップファイラーのための中継施設を設置することで受信を可能にした。

このように、サービスシステムとしては既存の衛星放送の弱点を克服した移動体衛星放送サービスとして登場したが、受信契約者の伸びが思うように進まないこともあり、ギャップファイラーのための施設設置を十分に展開することができず、それがまた、新規受信契約を尻込みさせ、既存の契約者の契約継続を妨げる要因になっていったという。

### 肝心の「コンテンツ」が不十分

しかし、ギャップファイラーのための施設整備の問題以上に大きかったのはサービス内容の充実度である。

肝心の提供するサービス内容は今回の事業の打ち切りを発表した七月時点で、デジタルラジオが40チャンネル、デジタルテレビ8チャンネル、データ放送50タイトルとなっている。

ラジオに関してはUSENなどとの提携によりジャンル別の音楽専門チャンネルを提供するほか、「TOKYO FM」(東京)、「J-WAVE」(東京)、「FM802」(大阪)、「ZIP-FM」(名古屋)などの大都市圏の民放FM局の放送を完全サイマル化していることが特色と言える。音声系サービスのラインアップとしては、それなり

に特色のある充実したものになっていたと言える。他方、テレビチャンネルのラインアップを見ると、チャンネル数、コンテンツ内容ともに、多チャンネル市場での評価を得るまでには至らなかったとする声も多かった。

TBSがCS放送で展開する「TBSチャンネル」やNTVのニュース専門チャンネルである「日テレニュース24」のほか、音楽専門チャンネル「MTV」などもチャンネルラインナップに名を連ねるものの、キラーコンテンツも少なく、提供するチャンネル数も8チャンネルと、この種のサービスとしてはコンテンツラインアップの貧弱感否めない。

○四年のサービス開始当初は、NHKのニュースやローカル民放が制作した名作ドキュメンタリーを放送するなど、地上放送局から番組調達にも力を入れ、コンテンツの充実を図ろうとしていたが続かなかつた。固定受信のCS放送のラインナップに比べるのは酷だが、独立系のワンセグ放送が認められた今、この手のサービスではコンテンツラインアップが充実しなければ、視聴者獲得は難しいであろう。

データ放送も海事情報の充実は目に付くものの、気象情報、交通情報など目新しいものは少ない。

サービス開始当初から苦戦を強いられていたモバHO!ではあったが、そのユニークなメディア特性を十分に生かし切れないうまま、四年目にして

廃業という決断に至ったわけである。現在の多メディア時代におけるメディアビジネスの難しさを象徴していると言えよう。

他方において、メディア事業の廃業という判断の持つ意味についても言及しておきたい。

モバHO!に関しては、受益者負担の有料放送という形態を取っていることから、その公益性は地上放送などに比べて低いのは確かだが、メディアサービスはその公共性、社会性から、事業から撤退することには体力を必要とする。特に日本のメディア事業においては、その事業の継続性を諸外国以上に求められる傾向がある。

そこで問題となるのは、事業継続に当たつての経営的な判断である。今回の事業撤退は東芝の決断であることは言うまでもない。東芝は撤退により派生する費用、既存の契約者に対する補償と、メディア事業者としての社会的責任などを負担してでも、早い決断を選択したと言ふことである。しかも、戦略的可能性の高い韓国との衛星共同運行の体制は堅持した。

周知の通り、この二月に東芝・西田厚聰社長は、次世代DVD競争にあつて、自社が進めてきた「HD DVD」方式の撤退を発表した。その決断は証券市場などで高く評価されたこともまた事実である。西田社長の提唱する「選択と集中」の時代がメディア市場にも到来しつつあるということなのではなからうか。

(音 好宏) 上智大学教授

◎特別講演会

【助新聞通信調査会と同盟クラブは十月十七日午後一時半から、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開く。講師は立正大学文学部講師の桂敬一氏。演題は「メディアの将来」で、入場は無料。

◎入会のお願い

同盟クラブ(前田耕一会長)は同盟通信の流れをくむ共同、時事両通信社が中心になり、親睦、交流、情報交換を目的とする集まりです。

▼会員の対象

①共同、時事、同盟各通信社と関連会社出身者、現役の社員、役員②同盟学寮OB③その他マスコミ関係者、報道事業に関心を持つ人——とし、門戸を広く開けております。

▼事業内容

会員には月刊、臨時増刊『新聞通信調査会報』(無料)を郵送します。月例、特別講演会、新年互礼会、喜寿・米寿・白寿祝い、総会・懇親会、偲ぶ会、逝去時の弔意のほか夏、年末のビール会、囲碁大会もあります(ビール会、囲碁大会以外は会費無料)。

▼入会手続き

入会申込書は事務局にご連絡いただければお送りします。入会金五千元、年会費三千元。

▼連絡先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1の5の16(晩翠ビル内) 同盟クラブ 電話(03)3593-1084、FAX(03)3593-1282。

◎戦前の通信社の資料提供を!

【助新聞通信調査会(前田耕一理事長)は、通信社の歴史研究に取り組んでいます。戦前の資料が不足しております。お持ちの方の資料のご提供をお願いします。また知人で資料をお持ちの方をご紹介いたします。

提供された資料は調査研究後、複製、製本等で文化遺産として後世に伝える考えです。ご提供者には薄謝を差上げます。

連絡先 〓〒105-0001 東京都港区虎ノ門1の5の16(晩翠ビル4階) 電話 〓03-3593-1081

◎均一句会

平成二十年六月十一日

〔兼題 梅雨一般〕

- 天 長梅雨の座敷の猫の大あくび 紀藤亭
地 町医者梅雨はバケツに傘立てて 杉の子
地 鉄塔の鴉動かず梅雨に入る 映子
人 灰色に隙間埋めて梅雨来たる 豊平
うつしみのもの籠に脱ぎ梅雨の星 あまり
木の花の白々梅雨に入りけり 那由太
泥団子こねる楽しさ梅雨に入る 寿世
梅雨寒や心は乾き縄暖簾 直久
故郷の山々青き梅雨に入る じゅん

〔自由題〕

- 天 太陽の近くに甘きさくらんぼ じゅん
天 夏めくやこりりと固い娘らの肩 映子
地 納骨や青葉の奥も青葉して あまり
地 石舞台奥にひっそり蟻の道 杉の子

人 上風が夏壽なつなみになる草千里

- 筍にそれぞれのときありにけり 紀藤亭
野良犬もあくがれば歩く木下闇 寿世
紫陽花の淡きみどりや少年期 直久
何を告げゆくや夜空のほととぎす 豊平
那由太

目次(九月号)

政権交代の可能性を探る... 田崎 史郎... 1
通信社の先輩が語る「私の体験記」... 中島 宏... 7
英新聞業界、ネットが主戦場に... 小林 恭子... 10
マスメディア関連の裁判を見る(38)... 佐藤 英雄... 14
【メディア談話室】
支持率調査の信頼度... 藤田 博司... 18
【プレスウオッチング】
「核廃絶」へ国際的潮流... 池田 龍夫... 20
【放送時評】
東芝、「モバHO!」から撤退... 音 好宏... 22
【海外情報】
①英買収王、傘下新聞大リストラへ... 広瀬 英彦... 6
②米、北京五輪の開会式中継は最長... 金山 勉... 13
③調整期続く中国の新聞発行... 木原 正博... 17

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16
(晩翠ビル四階)
振替口座〇〇一〇二〇一四一七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2008